

各市町村職員研修担当課長 様

公益財団法人北海道市町村振興協会
業務管理担当参事

2019年度第1回 研修受講申込みの追加募集について

このことについて、市町村職員中央研修所（市町村アカデミー）から、第1回申込み分（3月18日締切分。（4月18日開講市町村長・管理職特別セミナーを除く。))の科目につきまして、追加募集を行う旨、通知がありましたのでお知らせします。

なお、追加募集に関する申込みについては、電子申込ができないこととされており、申込をする場合には、その時点での申込み状況を確認する必要がありますので、必ず市町村アカデミー研修部（043-276-3126）までお問い合わせしていただくようお願い申し上げます。

記

◎研修期間：2019年4月22日(月)～4月26日(金)〔5日間〕

科目名	募集人員	追加申込期限
議会事務①	57名	4月5日(金)

◎研修期間：2019年5月8日(水)～5月10日(金)〔3日間〕

科目名	募集人員	追加申込期限
市町村議会議員特別講座①	26名	4月12日(金)

◎研修期間：2019年5月8日(水)～5月16日(木)〔9日間〕

科目名	募集人員	追加申込期限
災害に強い地域づくりと危機管理①	52名	4月12日(金)
監査事務①	41名	

◎研修期間：2019年5月27日(月)～6月4日(火)〔9日間〕

科目名	募集人員	追加申込期限
研修講師養成講座（地方公務員制度）	12名	4月12日(金)

※ 追加募集中の科目は、市町村アカデミーのホームページ (<http://www.jamp.gr.jp>) で、御案内しております。

また、セミナーを除いた科目につきましては、開講1か月前には、時間割を掲載しております。

※ 第1回の申込期限（3月18日）が過ぎた科目については、電子申込ができません。

申込をされる団体は、事前に電話で申込状況をご確認の上、申込書をFAX送信してください。なお、申込書の原本は、後日郵送してください。

市町村職員中央研修所（市町村アカデミー）研修部
 電話：043-276-3126 F A X：043-276-8484
 〒261-0025 千葉県美浜区浜田1丁目1番

【連絡先】
 公益財団法人北海道市町村振興協会
 業務管理担当 中田
 〒060-0004 札幌市中央区北4条西6丁目
 北海道自治会館6階
 TEL：011-232-0281 FAX：011-221-5866

研修期間：4月22日(月)～4月26日(金) ※追加募集期限：4月5日(金)

研修科目	研修の目標及び内容	主な課目
議会事務① 募集人数： 57名	地方議会改革、本会議及び委員会の運営における実務のポイント、議会広報等についての講義、演習等により、議会事務に必要な専門的知識の習得と実務遂行能力の向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ○地方議会の現状と今後の展望 ○地方議会における議会事務局の役割 ○議会運営実務のポイント ○「読まれる・伝わる」議会広報紙づくり ○Webサイトの効果的な活用 ○課題演習

研修期間：5月8日(水)～5月10日(金) ※追加募集期限：4月12日(金)

研修科目	研修の目標及び内容	主な課目
市町村議会議員特別講座① 募集人数： 26名	市町村が直面する様々な課題に対処する政策形成のポイント等に関する講義、演習等により、市町村議会の議員として必要な実践的な能力の向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ○地方行財政の現状と今後の課題 ○地方議会の仕組みと権限 ○政策立案のポイント ○政策立案演習

研修期間：5月8日(水)～5月16日(木)

※追加募集期限：4月12日(金)

研修科目	研修の目標及び内容	主な課目
<p>災害に強い地域づくりと危機管理①</p> <p>募集人数： 52名</p>	<p>風水害、地震等に備えた地域防災力の強化、災害応急体制の整備、タイムライン、災害図上訓練、災害廃棄物の処理等に関する講義、実習等により、災害に係る危機管理についての専門的知識の習得と災害対応力等の向上を図ります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○防災行政と市町村の責務 ○災害応急体制の整備 ○災害支援物資配給の課題と対策 ○タイムラインと防災 ○防災教育のための手法Ⅰ ～避難所運営訓練(HUG)のノウハウと実践～ ○防災教育のための手法Ⅱ ～災害図上訓練(DIG)のノウハウと実践～ ○災害廃棄物の処理 ○防災力の向上と自治体の危機管理 ○課題演習
<p>監査事務①</p> <p>募集人数： 41名</p>	<p>監査制度の意義、監査基準、財政援助団体等に対する監査、公営企業会計に係る監査、決算等の審査、住監、住訴に関する講義等により、必要な専門的知識の習得と実務遂行能力の向上を図ります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○監査制度概説 ○今後の監査実務の在り方 ○公営企業会計に係る監査 ○財政援助団体等の監査 ○監査実務の要点 ○決算等の審査 ～財務諸表の活用による財務分析～ ○住民監査請求と住民訴訟 ○監査制度の課題と展望 ○課題演習

研修期間：5月27日(月)～6月4日(火)

※追加募集期限：4月12日(金)

研修科目	研修の目標及び内容	主な課目
<p>研修講師養成講座(地方公務員制度)</p> <p>募集人数： 12名</p>	<p>地方公務員制度の要点及び研修技法についての講義又は実習、研修生自身による模擬講義等により、市町村において地方公務員制度に関する研修を行うことのできる講師の養成を目指します。</p> <p>この科目を修了し、講師として必要な知識及び技能を有すると認められた場合には、「市町村職員研修講師」として認定されます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○地方公務員制度の要点(第1部) ○地方公務員制度の要点(第2部) ○プレゼンテーション話法 ○講師の心構えと講義のポイント ○これからの時代の人材育成 ○講師認定審査